



日本共産党新潟県議会議員 No.172 2022年10月23日号 【部内資料】

# 遠藤れい子ひまわりレポート



ホームページ



○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3丁目1-3 ☎ 0258-32-1741 fax 0258-32-6443  
○県議会執務室 〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1 県議会内 ☎025-280-5475

新型コロナ感染対策の強化・医療体制の強化を求める 9月県議会一般質問(報告その3)

## 回答は「病床増した」、現実には「病床削減」の医療構想

### 《一般質問の要旨》

#### 3. 新型コロナ感染対策について

4. 医療・福祉について
5. 農業問題について
6. 教育問題について

#### 【遠藤れい子質問】

国立国際医療研究センターによると、第7波の死亡者の89%が中等症患者で「オミクロン株は重症化しない」との考えは正しくない。県として、国にも提言して中等症・重症の基準を抜本的に見直すべきと考えます。

#### 【花角知事答弁】

国が科学的知見に基づき設定すべきものと考えているが、基準に関わらず入院が必要な方の適切な入院調整を行うとともに、自宅療養等の健康観察や積極的なワクチン接種などにも取り組んでおり、本県の死亡者数は全国最小となっている。

#### 【遠藤れい子質問】

対策は緩和傾向にあり、高齢者や基礎疾患を持つ人々のリスクは過小評価してはならない。対策の強化

が必要と考えます。

#### 【花角知事答弁】

県は感染拡大時に「BA.5対策強化宣言」を发出し、県民に協力要請をお願いし、介護を要する高齢者等の入院の病床を増床した。

#### 【遠藤れい子質問】

第8波に向けて、どのような準備、対策をされますか。

#### 【花角知事答弁】

全国知事会を通じ、国へ検査キットの供給改善を要望する。県としても一定程度の検査キットの在庫を確保した。検査体制の強化に努めていく。

#### 【遠藤れい子質問】

第7波で診療・検査医療機関はひつ迫し、保健所への問い合わせや県のコールセンターにも繋がらない状況が発生している。正規職員としての保健師や臨床検査技師などを確保し、保健所体制の抜本的強化を図る必要があります。

#### 【花角知事答弁】

今後も感染状況に応じた体制の整備、ウイルスの特性による業務の見直しやICT活用による効率化などを



10/8 長岡赤十字病院の小泉隆事務部長から、「新型コロナ対応で病院一丸で努力しているが経営は大変厳しい」と相談を受ける田村智子党副委員長(中)と遠藤れい子県議(右)

はかりながら、新型コロナ対応を適切に行っていく。

#### 【遠藤れい子質問】

第7波で事業者は大きな打撃を受けている。加えて、異常円安による燃油や物価高騰も影響し、廃業や倒産の危機に直面する事業者も後を絶たない。県独自の給付金を支給すべきです。

#### 【花角知事答弁】

飲食業や宿泊業などの県内事業者を下支えする制度融資など対策に万全を期す。

#### 【コメント】

政府は、医療の規制緩和を進め、「ウィズコロナ」対応として、今後は発熱外来を受診できる対象を高齢者・基礎疾患のある人・子ども・妊婦に限定し、それ以外は

自己検査を行い、自宅療養を基本とするとした。リスクが少ない人でも急変するこ  
とがあり、医療へのアクセスを制限することなど許せない。  
知事は国のいうままの対応ではなく、県内の医療体制を抜本的に強化・拡充し、県民の命を最優先する施策に全力を傾注してほしい!

## 「保険証を廃止してマイナンバーカードに統一する」とデジタル相記者会見法の「任意」破壊して「義務」の強制は許せない!

10月13日、河野太郎デジタル相は「保険証を廃止してマイナンバーカードに統一する」と記者会見したが、国会審議もなく、一方的な強権的手法は断じて許せない。

パスワード管理ができない高齢者や認知症の方やその家族の不安は強い。また紛失のリスクが高く個人情報の流出が心配など、国民の不安の声も高い。

### 反対署名急速拡大 2日間で10万に

マイナンバー制度反対連絡会が呼びかけたネット署名は急速に広がっている。